



シリーズ企画「著者と語る」
『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』

朝鮮半島の「クエスチョンズ」を追及して

船橋 洋一
朝日新聞コラムニスト

2007年4月23日

「現在の段階での核危機は「セカンド・ノースコリアン・ニュークリア・クライシス(第二次北朝鮮核危機)」ではなくて、「セカンド・コリアン・ペニンシュラ・クライシス(朝鮮半島第二次核危機)」ということになる。『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』の副題を「朝鮮半島第二次核危機」としたのも、そのような視点を入れたかったということなのです」

「いまの”安倍・ブッシュ”に比べるとはるかに強靱だと思われていたあの時代でさえ、日米同盟は非常に難しい。中国の台頭とか、核の拡散であるとか、テロであるとかいうことで激しく動揺している中で(日米が) 難しい課題になってきているという側面というか断面のようなものを、この取材で感じた」

「“核の問題の日本問題化”とは何か。これはアメリカや中国の中に、北朝鮮が核を持つと日本が核を持つから絶対北朝鮮に核を持たせてはいけないんだというロジックがあり、それをコンセンサスにしながら北朝鮮の核問題を解決しようという考えが充満しているということです」

©日本記者クラブ

『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』の副題は「朝鮮半島第二次核危機」となっています。北朝鮮が核開発を進めていて、日本、中国、韓国、ロシア、アメリカという「六者協議」を構成している国々が、どのように朝鮮半島、特にまず北朝鮮の核開発を阻止して、できれば核放棄に持ち込んでいくのか？六者協議の外交の軌跡と背後で繰り広げられるそれぞれの国のゲームプランや思惑が、六者協議という多角的なプロセスにつながってくるわけですが、それがどのようないきさつで生まれて、その過程がどうなっており、それをどういうふうに見ればいいのか、というのが私の問題意識でした。

特にいま、私自身の関心としては、その中で日本が朝鮮半島からの安全保障上の脅威に対して、どのような政策展開、方向というのを出せばよいだろうかということも少し考えてみたいということもありました。

小泉訪朝のショック

問題意識はそのようなものであったのですが、問題意識だけで記事もできないと思いますし、それをつなげたような本もまた書けないと思うのです。きっかけというのがいろいろあると思うのですが、私の場合は2002年9月17日の小泉純一郎前首相の平壤訪問でした。あれからもうそろそろ5年ですが、実はこのショックなのです。私も含めて日本の新聞記者、放送記者、だれもこれを事前にとれなかった。非常に珍しい秘密外交であったわけです。

その後、この小泉訪朝に関してはこれを解明しようというさまざまな努力がありました。例えば読売新聞などが多分一番深く取材していて、非常に参考になりました。

しかし、自分としても、これは一体どういうことで、どこから始まったのだろうかと考えたわけです。日本の北朝鮮外交、日朝関係というのはいつも裏がある。コメがあったり、カネが流れたり、朝鮮総連の非常に難しい複雑な背景もあります。人脈もさまざま、それが旧社会党だけでなく、自民党ともある意味で非常に深い関係があるという中で、小泉訪朝につながるような外交というのは、誰がどうい

ふうに誰と話して、どう仕掛けたのか。それを知りたいというのが、一番のきっかけだったのではないかと思うのです。とにかく調べれば調べるほど疑問だらけなのです。

タイトルが『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』というわけで、「クエスチョン」という言葉を使ったのですが、ある意味ではたくさんの「クエスチョンズ」があって、それを一つ一つ自分なりにできるだけ真相に迫ってみたい、そういう気持ちもありました。

例えば小泉訪朝でいえば、彼はそれまでほとんど北朝鮮とは縁がないし、関心も示してない。小泉さんが国会議員になってからのすべての答弁あるいは質問の中で、北朝鮮に触れたのは1回だけなのです。そういう人がなぜ急に訪朝を思い立ったのか？

日本の北朝鮮との正常化交渉は、いままで、特に90年代以降、韓国によってつぶされるか、アメリカによってつぶされるかのどちらかであったのです。金大中政権になってからは韓国によってつぶされるというのはなくなったのですが、小泉さんはアメリカ、特にブッシュ政権をどのように説得しようと思っていたのだろうか？

ご存じのようにブッシュ政権は誕生当時から北に対して非常に厳しく、それまでのクリントン政権の北朝鮮政策を大きく変えていく。小泉さんは、それが分かっているのに正常化を進めようとした。正常化が進めば、常識的に100億ドル近いお金が動くのではないだろうか。お金そのものが動かないまでも経済協力が進むだろう。それをアメリカが許すだろうか？小泉サイド、日本政府から見たときに、それはどういうふうに判断していたのだろうか？実際問題として、戦後の日本外交の中でも北朝鮮との正常化外交はおそらく最も自主的で、独自色の強い外交展開だったのではないかと思うのです。

アメリカは知らなかったのか？

カンボジアの和平ではP5(国連安保理常任理事国)ではない日本が、タイのチャチャイとかカンボジアのシアヌーク、フン・セン、こういうところと和平構想を進めようとした例もありましたけれども、これほど鮮やかな自主外交というのは、戦後、少な

くとも異例であったらと思うのです。

アメリカはそれを本当に知らなかったのか？極秘を守れたのか？CIAはボサーツとしていたのか？例えば外務省の田中均氏(アジア大洋州局長)が、そのカウンターパートとして選んで信頼関係をつくった「ミスターX」の存在を、アメリカは全く知らなかったのだろうか。北朝鮮に行っている日本の訪朝団は、本国との交信は盗聴されていると思うのがこの世界の常識だとすれば、そこはどうだったのだろうか。知らなかったとしても、アメリカはこれをつぶそうとしたのかどうか。ブレーキをかけようとしたのかどうか。なぜアメリカは2002年の夏から秋にかけて、高度の濃縮ウラン計画を北朝鮮が進めていたことを突然持ち出したのだろうか。それは小泉訪朝と実はかかわっているから、あのころ、そういうのを持ち出してつぶそうとしたのか。ブレーキをかけようとしたのか。こういうような疑問も出てくるわけです。

アメリカは、北朝鮮の核やウラン濃縮についての情報を「インテリジェンス」でとった。中国はどうだったのだろうか。ある意味で中国は北朝鮮との関係が一番深いわけですから、政府、軍、党、それから党の中にもいくつかある対外連絡部のようなところで、北朝鮮からの中国への核物理学者の逃亡とか亡命というケースも聞くわけですが、全く情報をとれなかったのか。あるいはとっていないかったのか。

中国は「この問題はアメリカと北朝鮮との二者間の問題である。そもそも北朝鮮が核を開発しようとするのは、アメリカが進める北朝鮮への敵対政策に対する恐怖感と脅威からなのであって、これは米朝の問題だ、中国の問題ではない」という立場を一貫してとってきているわけです。

中国のかかわり

ですから、1990年代初頭の第一次核危機では、中国はある意味では傍観者に徹したわけです。枠組み合意は1994年ですが、米朝間の枠組み合意ですし、それを傘として、その下に朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)というのを作ります。「北朝鮮は核開発をやめなさい。そのかわり軽水炉をみんな

で供給するから」という約束ですが、中国はこれに入っていないわけです。その中国が、なぜ2002年からの第二次核危機のときは、まず三者協議、それから六者協議というようなことで積極的にかかわってきたのか？ホストまでして、北朝鮮をテーブルにつかせるたびに、相当の金額を潤滑油として北朝鮮にくれてやる、というようなことまでするのはなぜなのだろうか。

もしそのようなことで中国が六者協議をホストし続けていった場合に、北東アジアにおける中国の発言力が非常に強まると思うのは自然だと思いますが、なぜアメリカは中国にそういうゲームをさせたのだろうか。しかも、アメリカが中国にホストをぜひ頼むというふうによくロビーして、中国にそのように仕向けるわけですが、中国に対する不信感が最も強いネオコンたちがアメリカの政府の中で極めて大きな発言力を持っているときに、なぜアメリカはそういう形で中国にあのようにまでさせたのか。

韓国は98年の金大中政権の誕生以後、太陽政策、それを継承した盧武鉉政権の2002年からの平和と繁栄政策ということで、一種の「南北ブラザーフッド」といいますか、「もう北は脅威ではない、ブラザーである」というようなことになった。米韓同盟を結んでいても、アメリカと韓国の間では、明らかに北朝鮮の脅威に対する見方にズレが生じてきた。

これは金大中とか盧武鉉のような、いってみれば左の方の人々の特殊な北朝鮮に対する脅威観であるとか、あるいは米韓同盟に対する見方であるとか、感情であるとか、そういうことなのか。それともこれは例えば保守党のハンナラ党が政権に戻ったとしても、この傾向は長期的にそちらの方向に向かっていくのかどうか。これは実は非常に大きいテーマであります。日本の安全保障にとっても非常に重要な要素だと思いますが、その辺についても両様の見方があるわけです。韓国の方々に聞いてみても両様の見方がある。

アメリカの中にも、「韓国との同盟は二義的にせざるを得ない。将来は北半球では日米同盟、南半球では米豪同盟を軸にすればいいのであって、あとはインドとパートナーシップを組む。韓国とはもう同盟

は維持できないかもしれない」という見方もある。ペンタゴンなどでは、そのような意見が2002年、2003年あたりから強まっている。米韓同盟の将来をどのように位置づけるべきかについて、アメリカは政府の中で何回も議論しているのです。

米韓5029計画

ですから、そういうことも含めて韓国の将来に対する一つの大きな「クエスチョン」というのもつく。例えば2005年の夏の「中央日報」の世論調査では、北朝鮮が核を持つことに対して韓国国民の警戒感・脅威感・恐怖感は急速に後退し始めている。30代の韓国の人々の56%までが「北朝鮮の核、構わないじゃないか。それは将来統一したときに韓国が継承すればよい」と言っている。

アメリカの方も、統一した朝鮮半島がどういう国になるのだろうか、ということで米韓同盟の将来や韓国との関係も考えていかざるを得ないということになります。例えば北朝鮮が崩壊したときにどうするのかということで、アメリカと韓国との間で「5029」という作戦計画があるのですが、これを作成するのに大もめにもめたのです。韓国の主張はこうです。これは主権の問題だ。北朝鮮が戦争をしかけてきたというのとは全く違う。北朝鮮が自ら崩壊するときに普通の軍事オペレーションとは違う性格をもってしかるべきであって、それは韓国の主権を最大限尊重してもらわなければ困る。したがって、北朝鮮が崩壊したときに、アメリカは米軍を北に動かさないでほしい。「我々が入ります」というような考え方なのです。

これに対してアメリカは、「北朝鮮の大量破壊兵器、核兵器、生物化学兵器は我々が破壊するか、管理して国外に持ち出して処理する。これは米軍がやらなければいけない」というように強く主張するわけです。その背景には、韓国が大量破壊兵器を取得した場合に手放さないだろうという不信感があるのです。同盟の間にこれだけの不信感が強まってくると、どこまで同盟を維持できるのか、お互いに疑心暗鬼になってくる。

ですから、現在の段階での核危機は(今後も含めて)

「セカンド・ノースコリアン・ニュークリア・クライシス(第二次北朝鮮核危機)」ではなくて、「セカンド・コリアン・ペニンシュラ・クライシス(朝鮮半島第二次核危機)」ということになる。『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』の副題を「朝鮮半島第二次核危機」としたのも、そのような視点を入れたかったということなのです。

それでは、北朝鮮は第二次朝鮮半島核危機の契機となった、濃縮ウラン開発をなぜ進めたのだろうか。そもそも北は、アメリカがいう「濃縮ウラン計画」なるものをどこまで進めようとしていたのか。それはアメリカのネオコンたちのでっち上げなのか。でっち上げとは言わないまでも、相当インフレぎみにこれを政策的・政治的に使おうとして煽ったのかどうか。ここが実は非常に大切なところだと思います。そのあたりの取材には苦労しました。インテリジェンスにかかわるところなのでなかなか難しかった。それでもある程度はポイントがつかめたのではないかと思います。

結論的にいいますと、北朝鮮が濃縮ウラン計画を進めていたことは間違いない。かなりの部分は調達した。調達しようとして、し損なったところも相当あるけれども、単に研究用とか実験用ということではなくて、それが大量生産用であったことはほぼ間違いない。

つまり、意図は間違いなくあった。どれだけのものができたのか。その能力はどうかということになると、これは当時、アメリカのインテリジェンス、それからネオコンを初めとする政策当局が想定したほどのものはなかったかもしれない。つまり、遠心分離器を並べてカスケードにして、そこで遠心分離を始めたというところまでは行っていなかったのではないか。それを設置したかもしれないが、彼らが当初想定したような量を生産するほどのものであったかどうか疑問である。生産は開始されていなかった。

本の中にも書いておきましたが、当時(2002年の夏から秋)、北朝鮮は2004年にはウラン濃縮をする運びになるだろうとインテリジェンスは評価をしているのです。が、これは北朝鮮の能力を過大評

価値したのではないかと思います。

北はなぜ「枠組み合意」の裏をかいたのか？

しかし、だからといって、それではアメリカの当時のインテリジェンスやネオコンが一方向的に暴走したのかというと、そうではない。北朝鮮が94年の米朝の枠組み合意の裏をかいて、秘密裏にそのような計画を進めようとしたことは間違いない。それが北朝鮮の信頼性、北朝鮮との間の合意に関する信頼性に対して、大きな疑問符を投げかけることになったこともまた間違いないと思うのです。では、なぜ北朝鮮はそのようなまねをしたのか。実はそこが分からない。私などよりはるかに朝鮮半島問題を一貫して研究していらっしゃる専門家でも分からない。

今回の取材で難しかったのは北朝鮮の取材でした。私はまだ北朝鮮に2回しか行ったことがないのです。朝鮮語も話せませんし、読めません。相当難しい取材だったのですが、ウラン濃縮に関しては全くのオフィシャルラインを繰り返すだけでした。「オフィシャルライン」というのは、最初は否定も肯定もしないということで相手をじらして、ある段階にきてから一切否定する。「存在してない」と言うわけです。現在は「一切存在してない」という立場なのですが、これを繰り返すだけで、ここについては取材でも新しいものはほとんど出てこなかったのです。

多分、北朝鮮は、当時のクリントン政権、さらにはその後のアメリカ政府が枠組み合意の約束を最後まで果たすというふうには見ていなかったのではないかと。つまり「アメリカは本気でない。自分たちの体制はいずれ崩壊するとみている。あるいはいずれ崩壊させようとしているのではないかと。特に共和党の政権になったときにはその危険性が強い。したがってプルトニウムについては稼働を停止するけれども、別のもう一つの回路をひそかにつくっておこう」と。これが一番あり得るシナリオではなかったかと私は思っています。

北朝鮮から韓国に中国経由で亡命したファン・ジャン・ヨップ（チュチュエ思想の理論家で、金日成総合大学の元学長）は、「金正日たちが、最初からだまそうと思ってウラン濃縮を始めたんだ」ということ

を言っています。「ファン・ジャン・ヨップの証言は相当注意して聞け」というのが専門家の常識のようですから、それだけをもって証拠というわけにはいきませんが、そのような見方も一つあることは事実です。

核開発の意味

北朝鮮の核開発については、専門家の間でも意見がいろいろあります。一つは、「手段としての核開発あるいは核開発計画」という見方です。核開発は、北朝鮮のディール(取引)のための材料であって、彼らの究極の出口戦略(目標)はアメリカとの正常化である。そのために一番高く売りつけようとしているのだ、という見方です。つまり最後は取引ということに出てくるだろうということです。こういう見方が一つ。

もう一つは、そうではなくて、核開発が北朝鮮のほとんど実存的な危機にかかわっているという見方です。90年代初頭から96年ぐらいにかけて北朝鮮では大変な飢饉が起こる。専門家、研究者の数字には相当なばらつきがありますがけれども、最近出たハガードとノーランドという経済学者の北朝鮮の飢饉に対するレポートが一番よく調べている。それによると、60万から100万人がこの飢饉で亡くなった。20世紀には全世界で7000万人が飢饉で亡くなった。一番犠牲が大きいのは共産圏であった。その中で最大級の飢饉の一つが北朝鮮のものであるということです。

ですから、当時、クリントン政権が北朝鮮は崩壊するだろうと見たのは、ある意味では無理からぬところがある。金泳三政権もそういうふうに見ていました。にもかかわらず北朝鮮はどっこい体制を維持しおおせた。体制危機を決定づけたのがこの飢饉であったことは間違いないと思うのです。そのアフターショックがどこに出てきているのかはまだ十分に解明できていないと思います。が、おそらくその一つが核開発なのだろうという見方です。体制の危機感ということです。

となると、核開発は体制維持のための「国内シンボル」であり、それから金正日と軍、彼らのパワー、セ

キュリティーの一種のシンボルだということです。さらには韓国との間の通常兵力の格差というのがますます開いて、通常兵力ではとても勝てないということで、核で対等の立場に立つ、イクォライザーとしての核開発でもあるかもしれない。

しかし、もっと北朝鮮のパースペクティブを広げてみると、北朝鮮の核開発は1963年から始まっている。ウィルソン・センターのある研究者が旧東欧、ソ連のアーカイブを開いて、その研究をしてきた結果を発表しましたが、ここでも北朝鮮の金日成が1963年あたりから核開発を一生懸命やっている姿があぶり出されてくるわけです。とくにキューバ危機以降です。「アメリカに対抗するのに、ソ連は頼りにならない。これは大変だ」と。この辺から本格開発に向かっていく。

「取引のための材料」ではない

となると、冷戦が終わったということだけでなく、もっと前から核開発を進めていたことになる。その長い流れの中でみると、単に交渉の材料として、最後はこれを取引の材料として使うということではないのではないか、と私は思うのです。しかし、そういうことも含めて、北朝鮮の核開発そのものの意図、戦略、計算というようなものも、まだまだ闇の中であるわけです。

この本では、次から次へ出てくるこのような疑問に私なりに答えようと試みました。どこまでそれが成功したかは読んでいただく以外ないのですけども、読者の皆さんにある程度の責任を果たせたかなと思うのが次の4点です。

- ① 日朝平壤宣言の策定過程とといいますか、このドキュメントの絵解き。
- ② 2002年の夏から秋にかけての北朝鮮のウラン濃縮計画に関するアメリカのインテリジェンスの評価。
- ③ 中国が三者協議から六者協議を、どのような意図、計算で進めようとしたのか。アメリカとどう取引をしたのか、というようなことの中国の政策決定過程の分析。

- ④ 現在進めている北朝鮮の核放棄プログラムは、2005年9月19日の共同声明に基づく実施計画であり、それに基づいて初期段階をまず進めようというところにいまきているわけですけども、この9月19日の共同声明がどのようないきさつと背景でできたのか、というドキュメントの絵解き。

これらについては、ある程度の説明責任を果たせたかと思えますけれども、一番肝心の北朝鮮のところが十分ではない。核開発もあります、もう一つ、これと深くかかわるのですけども、北朝鮮はどのような意図で改革を始めたのか。2002年の特に7月1日の特別措置というのがありますけれども、ここがまだ十分でない。

なぜ北朝鮮と日本との正常化が始まったのか。これは小泉さんが政権に入ったときに最初からねらっていたということではなくて、実は北朝鮮側からきた話に飛びついたわけです。

北の「改革派」の動き

小泉政権が誕生したのが2001年4月。北朝鮮からの最初のフィーラー（感触）があったのは、2001年の8月、9月なのです。それから1年かけて秘密交渉をして平壤宣言に持ち込んでいくわけですけども、その交渉が一度、1カ月以上中断してしまっているのです。それは2002年の5月から6月にかけてですが、6月下旬になって、やはりやろうというのが出てくる。それはちょうど7月1日の経済改革の大きな方針転換とほぼ軌を一にして出てきている。ですから、日朝の正常化を平壤で仕掛けたグループは改革派に属するのではないか、というふうに当時、田中均さんとか福田康夫さん(官房長官)はみたわけです。

今度の取材で分かったのですが、実は彼ら(北朝鮮)はアメリカにも同じように仕掛けています。そして、この「改革派」というのが実は軍部なのです。軍部は保守派といいますけれども、例えばミスターXは国防委員会。国防委員会がほぼ同じころからアメリカに対しても米朝の秘密交渉をやろうというフ

イーラーを送っている。エバンジェリカルのビリー・グラハム牧師などが北からそういうフィーラーを受けて、ホワイトハウスハウスのNSC(国家安全保障会議)ではなくて、ポリティカルの方に話を持ち込んでいるのです。しかし、NSCはこれを蹴ってしまった。

それから「ワシントンタイムズ」(統一教会系の新聞)を通じて、「これは北朝鮮との特別ルートであり、国防委員会だ」ということで、ホワイトハウスに持ち込んでいます。日本の方はこれを受けとめた。しかし、アメリカはこれを蹴ってしまった。日本だけが先行したわけですがけれども、北朝鮮はおそらく、米朝、日朝、あわせて一本で進めようとしたのだろう。国防委員会の改革派(「改革派」という表現がいいのかどうかわかりませんが、改革と核の関係、北朝鮮のとことんの真意、意図というのがなかなか分かりにくい。

おそらく一番鋭くこの危険を感じ取ったのが中国だったのではないかと思います。中国は2003年1月に、いまの中国の外務省の筆頭外務次官の戴秉国が秘密で平壤に行っているのです。中国要路の方から聞いた話では、この戴秉国の訪中が決定的だったとのことでした。彼は以前、対外連絡部の部長をしていて、金正日による中国への列車訪問に同行しているのです。最初が2000年5月、次に2001年1月、2004年4月、2006年1月と4回やるのですが、最初の金正日の訪中を裏で仕掛けたのが戴秉国である。すべて汽車に同行しているのです。戴秉国は、北朝鮮が一番信用している中国の外交官であるといわれるのですが、2002年の危機が始まって、中国が戴秉国を送っている。

ここで中国のある外交官の表現を使いますと、「中国は北朝鮮の真意をかぎ取ったのだ。いままでと同じようにやっていたはだめだ」ということ。つまり、その真意というのは、核開発は本気だ、核開発というのは核兵器開発だ、北朝鮮は核保有国になるということを考えているのだ、と。しかも、その能力は相当程度もう高まっている。この2つの判断だというわけです。ですから、アメリカも北の新しいウラン濃縮について非常に危機感を持っていたけれども、

中国はウランよりむしろプルトニウムの能力を重視していたということではないか、というふうに思います。

3月になって中国は銭其琛副首相を平壤とサムジオンというところへ派遣する。サムジオンは中朝国境の山の奥にある金日成時代からの招待所です。そこで金正日に対して三者協議を提案するわけです。金正日は最初は非常に難色を示しますが、最後は、「1回ならやってみようか」というようなことで同意する。ここから始まるわけです。

銭其琛が帰ってそれを胡錦濤に報告する。胡錦濤は非常に喜ぶわけです。当時、江沢民から胡錦濤へのちょうど権力移行期に当たる。

2月にパウエル(米国務長官)が北京を訪れて、そこで中国に対して六者協議を要請する。「六者協議がどうしても難しいなら、もう少し小ぶりでもいい。これは米朝の問題ではなく地域の問題だ」と説得工作を始めるわけです。ブッシュも何度も江沢民、胡錦濤両方に電話で要請をする。そこで中国がかかわってくるわけです。

中国としては、ずうっと三者協議でやろう、というのが最初のゲームプランだった。日本も韓国も入れない。これは中国と北朝鮮とアメリカだけでやる。「基本は米中だ」という考え方です。

三者から六者協議へ

これに対してパウエルが、喜んでその場で「オーケー」をいって、ワシントンに帰ってブッシュに報告するわけですが、ブッシュはカンカンになって怒る。「なぜ日本を入れないんだ。これでは自分は小泉に顔向けできない」ということでパウエルを叱責するわけです。それでパウエルも、「これは日本と韓国も入れてやり直しだな。しかし、もう約束してしまったから最初はまず米、中、朝でやらしてくれ」となり、「1回だけだぞ」ということで中国の方に打ち返し、それで2003年4月に中・朝・米で三者会議も開く。しかし、これは全然うまくいかなかった。

アメリカは1回やったから、それでうまくいかないのだめだということで、「六者」の方に切りかえていくわけです。が、中国はこれに抵抗するのです。

中国の当時のゲームプランは、どうしてもアメリカが、米・中・朝が嫌だというのであれば、そこに韓国を入れて、米・中・南・北の四者協議でいくということだった。これは1990年代の後半に始まった四者協議と同じメンバーになるわけです。日本、ロシアはこれに入ろうとしましたけれども、90年代はうまくいかなかった。

しかし、米・中・南・北だと2対2になってしまう可能性がある。当時の韓国はいまほど「南北ブラザーフッド」ではなくて、いざというときは米韓で組んで、それに中朝が対抗するというので、2対2になってしまい行き詰まってしまう。それは困る。やはりそれをブレイクするためにロシアを入れよう。それならばロシアも含めて3対2で寄り切れる。このような考え方でロシアまでは入れる。しかし日本はだめだ。これが中国の考え方だった。

中国の外交部の中には、日本を外すのはまずいという見方があった。もし最後、何らかの形で多角的な枠組みが機能したときには、北朝鮮の経済をどういうふうに立て直すかという問題を考えなければいけない。そのときにジャパン・マネーを使う以外にない。「ジャパン・マネーを使うのがこのゲームだ。そのためにも日本を入れておいた方がいい」というような言い方で、外交部は上を説得しようと試みる。

しかし、党の上層部、特に江沢民は、「日本なんか絶対にだめだ。日本はどういう権利、権限があつてここへ入ってくるんだ」というようなことで蹴ってしまう。しかし、これに対しては、アメリカが「日本を入れられないようなものはできない」ということで再度押し戻して、それで六者の形になった。

中国のウソ

中国はアメリカに対して、「いや、北朝鮮が言うのでどうしようもないんです。私たちは日本を入れたいんです」というふうに一貫して言っているのですが、実はそうではない。そのころの北朝鮮は、日朝正常化は難しくなってきたけれども、これに対する期待をつないでいた。「日本を入れておいた方がいい。日朝平壤宣言に基づいた形で多角的な構想というのを進めた方がいい」ということで、裏ではアメリカと

日本に、「我々は日本を入れることに賛成です」と言っているのです。

そのようなことも含めて、アメリカの中には、中国がはたして多角的な外交というものをホストするだけの国なのかどうか、信頼性があるのかということで、ひとしきり議論があったわけです。けれども、中国以外やるところがないというのが現実であったわけです。

実際問題として、北朝鮮の代表は、その場で携帯で平壤に指示を仰ぐということは一切しないわけです。必ず「保秘」のかかった、据えつけられた電話回線で一回一回平壤に指示を仰ぐという外交なのです。訓令外交なので請訓を仰ぐわけです。そういうことができる場所は、少なくとも北朝鮮の総領事館があるところということになるので、ホスト国はロシアか中国かということにならざるを得ないわけです。アメリカの中には、ロシアにやらせろという意見もありましたけれども、それでは中国のメンツをつぶすというようなことで、結局は中国がホストをするということに落ちついた。

日米同盟の難しさ

結局、取材して何が見えたか。いくつか順不同で申しあげますと、日米同盟というものが、あの小泉・ブッシュの時代でさえ、裏は非常に難しいものなんだということを改めて感じた、というのが一つです。北朝鮮、核、この脅威認識、脅威観・・・このようなのをめぐってさえ日本とアメリカとの間で開きがある。それをめぐるインテリジェンスの評価などについても日米でぎくしゃくする。日本は、アメリカのインテリジェンスの濃縮ウランの評価について、何回もとことんブリーフしてほしいと要求するのですが、アメリカはこれに対して強い抵抗を示す。特にアメリカの中のインテリジェンス、中でも「不拡散グループ」が強く反対するというので、なかなかインテリジェンスの協力も進まない。

北東アジアにおける中国の役割をどのように位置づけるかで、将来の中国の役割の展望も含めて、日本とアメリカの間で見方の開きが出てくる。日本には、中国が六者協議であまりにも大きな役割を占め

ることに対する居心地の悪さがある。アメリカは、「イラク」とか「中東」などの問題もあって、とても北朝鮮にまで手が回らない。むしろそこは中国にやってもらえれば、御の字だというようなことで、丸投げのような形でやってくる。アメリカの中には、地域の安定力になる国は白猫でも黒猫でも構わないという考えがある。もし日本にそのような力がないならば、これはしようがない。必ずしもすべてが「同盟」というようなことで地域の課題に対して対応する必要はない、という功利主義が生まれているわけです。それに対して日本は、同盟のパートナーを差しおいて、アメリカが中国とそこまでやるということに対する不安感が生じるわけです。

ですから、いまの「安倍・ブッシュ」に比べるとはるかに強靱だと思われていたあの時代でさえ、日米同盟は非常に難しい。中国の台頭とか、核の拡散であるとか、テロであるとかいうことで激しく動揺している中で難しい課題になってきているという側面というか断面のようなものを、この取材で感じた。

小泉さんの秘密外交を川口順子さんが「妄想に近い人だった」と回顧していらっしゃいます。しかし、小泉さんや田中均氏にいわせると、「秘密を守る以外に絶対できない外交なんだ。アメリカ政府はネオコンと実務家で真っ二つ。ワシントンの中で戦争している。途中でもしアメリカに相談がけをしたようなときは、日本の政策方向、政策展開に対する反対派は必ずそれをリークしてつぶそうとするだろう。それをさせないためには極秘にして、最後に日本の首相がアメリカの大統領に直接談判して、それで一気に持っていく以外にないのだ」というような論理だったのです。これは相当真実をついているのではないかと思います。

朝鮮半島と米中関係

もう一つ、米中関係も考えておく必要があります。戦前の外交も多分そうだったと思うのですが、我々は往々にして日本から世界を見ますから、横と横がどういう動きをしているかというのが見えにくい。もっとも重要なのは、米中がいま、北東アジアの将来について、どういう話をやっているのかというこ

とです。つまり、朝鮮半島の将来は統一させるのがいいのかどうか。統一させるとすると、どういう条件で統一させるのがいいのか。そのときに中国、アメリカはそれぞれ朝鮮半島に対して何をしてはいけないのか、何をすべきなのかということについて、米中がどこまで話しているかということなのです。

もし北朝鮮が崩壊して「統一朝鮮」が生まれたとしても、アメリカは38度線以上には在韓米軍を上げないとか、空軍、海軍だけにして、陸はやらないとか、そこまで話が進んでいるのかどうか。

これは、例えばロバート・ゼーリック(国務副長官)が戴秉国と始めた米中の戦略対話の中で、実はかなりの話をしているわけです。それと同じようなことが日本と中国、あるいは日本と韓国との間でできているだろうか。これはまず不可能です。そのようなことを日本が言った途端に、「日本の出る幕ではありません」というふうに韓国は言うだろう。中国には「まだ早過ぎますね。少なくとも日本と話すのは早過ぎますね」と一蹴されるだけだと思います。

つまり、そこでは日本の地政学的な位置とか、歴史的な文脈の中での日本に対する見方であるとかが重荷になっている。地政学的な、レガシーコストといえますか、そのような遺制の重圧があって、そこでは日本は非常に不利な戦いを迫られる。これが「ペニンシュラ・クエスチョン」のもう一つの大きなクエスチョンの部分だと思います。

そういうことも含めて、最後になりますけれども、拉致の問題と核の問題、この二つともが、ある意味では「日本問題化」してくる。つまり、拉致についていえば、今回の取材を通じて改めて感じさせられたところですが、なぜ中国も韓国もこうまで拉致問題に対する共感—理解も含めて—がないのだろうか。日本の多くの国民にとってみれば、拉致の問題は非常に深刻かつ重大な問題であり、日本政府もそのような形で位置づけておりますし、私自身もそう思います。しかし、日本の国民が拉致をとらえる視点や情熱というものと近隣諸国との間のすさまじいギャップ、このこと自体をどう考えればいいのか。そういう問題です。

つまり、彼らからみると、「日本はそんなにまで被

害者、犠牲者を演じたいんですか？その割には演じ方が下手ですね」となる。意地悪くみると、こういうことかもしれないですね。アメリカはそれほど意地悪くないです。しかし、そのアメリカの中でも国務省の中には「拉致の問題はいい加減にしてほしい」という気分が広がっていることを、我々は知っておかなければいけないと思うのです。

「核」の日本問題化

つまり、そこには歴史の問題が横たわっている。北朝鮮の宋日昊のような人の「いや、日本は戦前、840万人強制連行したじゃないか。20万人の慰安婦を連れて行ったじゃないか。日本の拉致はどうなんだ」というプロパガンダがある。これはプロパガンダですから、まともに聞く必要はないけれども、そのようなプロパガンダが浸透してしまうような文脈と状況があることを、我々は知っておかなければいけない。

「核の問題の日本問題化」とは何か。これはアメリカや中国の中に「北朝鮮が核を持つと日本が核を持つから絶対北朝鮮に核を持たせてはいけないんだ」というロジックがあり、それをコンセンサスにしながら北朝鮮の核問題を解決しようという考えが充満しているということです。そのことが日本にとって極めて心外であり、問題であるということだと思います。

ここは残念ながら日本政府も、例えば日本は非核国であり、被爆国でもあり、NPT体制の中でも責任と義務を果たし世界のNPT体制の強化に貢献してきているので、朝鮮の非核、核放棄の問題でも、我々としてもその流れの中で十分に責任を果たしていきたい…こういうロジックはあまり使わない。最近はそのようなロジックをほとんど使わなくなってきた、北朝鮮の核は「日本に対する脅威になるからいけないんだ」となる。それは非常に強靱な論理であるし、当然の国益・戦略上の論理には違いないのですが、それだけではなかなか難しい。

しかも、「日本は実はひそかに核を持つようとしているのではないか」という見方さえある。「北朝鮮の核放棄に対して日本が拉致問題をこうまで言い立てる

のは、実際は核問題の解決にそれほど関心がないのではないか。核問題を解決させなければ北朝鮮が核を持つ。それを口実に日本が核を保有しようとしているのではないか」というわけです。国際政治では常に恐怖感が恐怖感を呼ぶ。そちらの方のパッションがどうしても強く、そっちへ傾斜する。そのようなところに追い込まれるような外交は失敗したということだと思います。まだそこまでは行ってないと思いますが。

去年の10月9日に北朝鮮が核実験をした後、安倍総理大臣や政府トップは直ちに「日本が核保有する意図は全くない」ということを明確に言っていますし、少なくともそこについては日本政府の立場は非常に明快だと思います。私は安心しております。しかし、アメリカの中に、特にネオコンのような人たちの中には「日本核武装論」を言う人もいるということなのです。

質 疑 応 答

橋本五郎・企画委員（司会 読売） 私も小泉訪朝については高く評価していると思うし、秘密外交もつきものだと思うのですが、そこに大きな戦略があったのか？そのところが欠落していたのではないかという気がするんですね。それからもう一点、政治家を取材していると、必ずある種の「自己正当化」のようなことがあって、時間がたてばたつほど事実から遠くなるという怖れがあるのですが、そのような危険を感じなかったのか。取材の一番の大もとのところなんですけれども、これだけ幅広く、これだけ深くやろうとすると、そういう難しさがあったのではありませんか。

政治家の自己正当化

船橋 2点目の方からお答えします。おっしゃるように（政治家は）自己正当化しようとするんですね。それは避けられないことだし、当然のことなのでしょう。また一生懸命自己正当化をしようとしているいろいろな論理を組み立てたり、ストーリーを教えてくださいというのは、本当にありがたい方々なので、皆さんにも

っともって自己正当化をして、それを言葉で言ってほしいというのが偽らざるところです。しかし私たち記者の仕事は、15～20年前のことだとちょっときつくなると思いますが、2～3年前とかいうのが一番おいしいところだと思うのです。それも「刑事コロンボ」みたいに、時々現場に立ち戻る。「ところで、あのときは…」と。ですから、日々追っていて、それは全部聞いておいて、すぐには書かない。ただ、3年後に同じところで同じ人に会って、「あのとき、あなた、こう言っていましたか…」というようなことを言ったときには、自己正当化しようとしても辻褄が合わないこともある。そんなときにどういうふうに辻褄を合わせるかということも含めて、相手は言わざるを得ないんですね。そこでもう一つ何かが見えてくるということもあると思います。

私は、2002年の「小泉ショック」のあの日からメモをつけてきましたから、自己正当化のところは表裏ともある程度は追えたと思うんですね。「近過去」は私たち記者が一番やりやすいところだし、ありがたいことに、特にアメリカなどはブッシュ第一期政権が終わってガーッとやめていく。やめていった人の一番のもぎたてを聞けるというのがありますよね。現職のときは「ちょっと…」ということもね。ですから、そういう意味では相当カバーできたと思います。

難しいのは質問の1点目です。訪朝に関して、小泉さんにどこまで戦略構想があったのか。訪朝を含めて、小泉さん個人ということに即していうと、それほど大きなピクチャーがあったということは感じませんでした。全部で8回インタビューに応じていただきました。すべて在職中のインタビューですから、その意味ではかなり聞けたと思います。しかし、大きい構想とかなんとか、真っ正面からうかがっても、それについては、1、2、3というようなことで中曽根さんのように答えてくれる人ではありません。その辺はほとんど打ち返しがなかった。「なぜ正常化しようとしたのか」「それは、やっぱり不正常というのはよくないだろう…」などという答えになってしまいますから。「変な船も来るしなあ」とか…。しかし「不審船」でこれだけの正常化をやるはずは

ないわけですから、そこは外交官たちがその絵を描いたと思っています。基本的に大きい絵を描いたのは外務省の田中均アジア大洋州局長と、福田康夫官房長官のお二人であったのではないかと思います。その考え方は、基本的に日朝平壤宣言に織り込まれている。あれは事務的な文章ですけれども、戦略的視点が十分に反映されていると私は思っております。

末次克彦（日経出身） 最近、日本人の心の中に「日米同盟は頼りになるのか」という見直し感覚のようなものが芽生え始めているように思いますが…。

用心深く我慢も必要

船橋 私も同じように感じます。ですから、先ほど小泉・ブッシュ時代でさえ実は舞台裏というのは大変だったということを申しあげたんです。最近では拉致問題や慰安婦問題をめぐって、さらにそういう感じ方が日本の国内で生まれていると思います。一方、アメリカの方も、安倍政権について、どうもいまままでと異質の政治家が出てきたのではないかと戸惑っているところがある。どこまで本当にやっつけけるリーダーなのか、もう少し見極めてからコミットしようという「ためらい」のようなものを感じるときがありますね。

ただ、同盟は、双方が一点の曇りもなく利害とか戦略的な計算とかいうものをお互いに見据えて、それを合致させてというのはむしろまれなんじゃないかと思えます。米英同盟でさえ難しいところもある。同盟であるからこそお互いに窮屈になってしまうところもあると思います。それが「同盟の妙」といいますか、自然にある意味での自制をさせるということです。自制させられるということに対する窮屈な気持ち、圧迫された気持ちが生じる。特に同盟の「ジュニア」の側（日米でいうと日本）が、そう感じるということがあるんじゃないか。

しかし私はそれは必ずしも悪いことじゃないと思うのです。むしろいまの国際政治はそのように実は非常に用心深く、自分がイデオロギーだとか理念だとか理想というふうに思っているでもできないことを、どこまでそれに向かってそのプロセスをつくるか、

一歩でも進めるかということなのではないか。しかも、できないことはできないということでのみ込んでいくという、「我慢」のようなものが必要だと思うのです。そういう抑止的な気持ちが社会の中で薄れており、対外的な日本のパワーの投影についても薄れている。そこで「自由と繁栄の回廊」のような、日本ができもしないことなのに言ってみたくも思ったりする。「価値を同じくする」というその一言だけで、外交をしたような気になっているあたりに、私は危惧の念を持っているのです。

「アメリカでさえそういうものを十分に理解してくれない。ネオコンはもっとわかってきていた」とか。「テロ支援国家のリストを解除するなど絶対許さない。むしろ逆に日本からつくってやる」などと思ったりする。日本は一国主義だと思いますが、一国主義的な感情、情念のようなものが十分に表現されないように、アメリカに押さえ込まれている…。そういうおもしろくない気持ちが日本人の中に出てきているのではないか。これは危険だと私は思っています。

サム・ジェームスン 日本の防衛大学の元学長であった西原正さんが公のゼミの中で、「朝鮮半島は統一された方がかえって不安定になる。統一朝鮮よりも分裂朝鮮の方が日本の国益に合致する」と発言なさった。小泉さんの平壤訪問は、結局、そのような考え方を裏づけたんじゃないかと私は思うんです。あなたがおっしゃったように、100億ドル以上の経済援助を行って、外交関係を結ぶということによって、北朝鮮は非常に強くなる。そうなると統一も進まないし、「レジームチェンジ」も必要がないということになる。この考え方について、あなた自身はどう評価しますか。

核を持った北朝鮮

船橋 小泉さんが平壤に行って日朝関係を正常化させようとしたのは、北朝鮮のレジームチェンジではなくて、レジーム安定を目指そうとしたということだ。そうすることで南北を分断させておきたいのだ。このままだと北朝鮮は崩壊してしまうかもしれない。

崩壊させないこと、つまり、分断させることが北東アジアの安定にとってプラスというふうに踏んだから、小泉さんは訪朝し正常化しようとしたのだ、と。いまおっしゃっているのはそういうことですよ。

そういう側面はないわけではないと思いますね。いま統一されるということは、おそらく韓国への吸収合併ということでしょう。それは「安定」になるか？これはものすごく不安定になると思います。それをだれよりも恐れているのは韓国、特に韓国の若者たちです。韓国は脱北者じゃなく「脱南者」が多い。韓国からロサンゼルスへ逃げてしまう。韓国の将来に見切りをつけるわけです。つまり、それほど動揺しているということです。あれほど「統一朝鮮」を願っている同じ人たちが、また非常に統一を恐怖しているわけです。ドイツ統一の例があったというような、そういう知的なことより、むしろ60年間も別々にやってきた北の人間とうまくやっていけないのではないかと、という恐怖感の方が強いわけです。

しかし、私が一番怖いと思うのは、北朝鮮が核を持つかどうかだと思いますね。核を持った北朝鮮というのはおそらく統一などしない。最後まで核を持って韓国を脅しまくる。韓国がどのような好条件を出しても北は核を手離さない。問題はそのような「分断朝鮮」が日本にとってプラスなのかということですよ。北が核を持った分断朝鮮というのは北東アジアの安定にとってプラスなのか。これも疑問です。

ですから、「分断しているから安定で、統一したから不安定だ」というのは、一義的には言えないと思います。いま、この段階で吸収合併したときには不安定の方の波が押し寄せてくることはまず間違いないと思いますが…。

それでは、どう考えればいいのか。私は、長期的には統一した朝鮮の方が日本にとっても北東アジアにとってもプラスになるのではないかと見ています。統一した朝鮮が反日ナショナリズム、反中ナショナリズムに彩られて、鬼子のような存在になるのはまずい。統一過程における国内の矛盾、難しいところを全部日本叩きをすることで吸収しようとか、日本叩きに仕向けようとかして、中国の政府と民衆の談合愛国のようなものが起こってきたときは、こ

これは日本にとって脅威ですから、そうさせない方がいい。

しかし、どっちみちナショナリズムが出ますよね。ナショナリズムの芽を摘めといったって、これはできないですよ。日本だってできない。またする必要もないのではないかと私は思っている。大切なのはナショナリズムをどうマネージするかです。家畜を飼うときのように、どう「飼う」か「馴らす」という話じゃないかと思えますね。ともかくそのときに、より民主化し、より豊かな朝鮮民族の方が長期的には話がしやすいと思う。それからナショナリズムだけで物事を解決しようとはしない、もう少しまともな指導者が出てくるのではないか。これが一つ。

もう一つは、アメリカが朝鮮半島に米軍を維持する。在韓米軍をギリギリ維持できないまでも、米韓同盟を維持させるということが、統一朝鮮が安定に向かう要素だと思えます。

最後にあえてつけ加えると中国がある。まだそうなっているとは思いませんが、中国が覇権主義的な国になってきた場合、中国が朝鮮半島に過度の影響力を持つことは、おそらく安定にとって極めて大きなマイナスです。

ですから、結論的には、朝鮮統一には核を持たせない、核抜きで統一朝鮮であること。さらには民主化し、より近代化した朝鮮半島、統一朝鮮に日本もコミットしていく、発言もしていく。アメリカとの同盟は維持してもらおう。

それから、中国の影響力が、一国主義的にあそこに投影されないように、多角的な枠組みを作っていくような統一のビジョンを作り、そちらの方向に進めていくというのが日本の外交ではないかと思うのです。

緒方四十郎（特別賛助） 日本はますます孤立化するんじゃないかと思う。何も国際情勢だけじゃなくて、日本の国内情勢が、「内弁慶の遠吠え」のような状況になっているような気がします。日本の孤立化を防ぐために最小限どんなことをしたらいいでしょうか。

和田正光（日経・テレビ東京出身） 先軍哲学の北朝鮮が核を放棄するということはあり得ますか？形の上で放棄しても秘密で持ち続けることは可能です。その際の論理づけとして敵性国家を設定する必要があって、日本を潜在敵国であるということも必然になるんじゃないのかと私は思いますが…。

一国主義と孤立

船橋 まず日本の孤立化についてですが、私もこのままでは下手をすると孤立してしまうと思います。「中国、韓国、わずか2カ国じゃないか。BBCの世論調査をみても、世界のほとんどの国で日本の好感度というのは高いし、あの二国が例外なんだ」という人もいますよね。しかし、中国、韓国は単なる2カ国じゃないんですよ。日本にとって、歴史的にも戦略的にも最も重要な隣国の二国です。戦略の面でいえば、この二国からこうまで日本に不信感を持たれているということは、きちんと受けとめてやっていかなきゃいけない。

では、それは何から始めるのか。私は「やることはすべてやらなきゃいけない」ということしかいまは申しあげられません。もう一つ、私は、実はいま日本はまだそんなに孤立しているとは思っていません。孤立させられてもいない。世界のどこかの国が日本を憎くて憎くて、何とか孤立させてやろうと思っていることもない。日本の中にそのように思っている人がいるとすると、そういうふうに見ること自体が自らの孤立感の表れだと思う。被害者意識とか犠牲者意識ということで、日本は常にむしられているとか、無視されているとかいう、こわばった心情が出てくる。そのこと自体の方がむしろ危険じゃないか。

そういうことが一国主義への傾斜を生んで、「一国主義解決の幻想」のようなものをもたらして、かえって自らを孤立させてしまう。拉致問題なんかもそういうところがちょっとありますよね。ですから、こわばった自らの孤立感のようなものを持たないことが大事なんだろうと考えます。

北朝鮮の核放棄については、可能性が1%でも5%でも、その可能性を追求していく以外に手が無いと思うのです。ですから、政策的には六者協議を

とことんできるところまでやってみる。まず「核放棄」に照準を当てて、それを加速化させていく。その過程では、日本は国内世論も含めて、不本意などところがあるかもしれないけれども、まずは一回やってみようということです。できたところで、拉致の問題も含めて、ほかの国と一緒に北朝鮮に圧力をかけて問題解決あるいは少なくとも進展させていくというのが、一つ現実的な手ではないかと思います。拉致だけやっても日本はむしろ孤立してしまう。

北朝鮮が核を放棄するかということ考えたときに、極めて難しいということも同時に考えておかなければいけない。ではレジームチェンジかという、レジームチェンジをさせたとしても、受け皿ができないですね。中国でさえできない。ものすごい反作用がくるし、そのときの2200万人の国民の悲劇についてはだれが責任を負うのか、という問題もあります。私は「専制」より「アナーキー」の方が悪ではないかと最近の「イラク」を見て思います。北朝鮮の場合、あれだけ餓死者を出して、人類史上許されないような悪ですけども、アナーキーに比べれば、専制の方がまだ国民は生きていけるのではないかと、というふうに思っています。

森本英之（朝日出生） 最近、世界の政治家から哲学が欠如してきているのではないかと。各国の政治家に会われて、その辺はどうお感じになっていらっしゃるでしょうか。

イデオロギー過剰、哲学過少

船橋 あまりにも大きいテーマですから、核の問題に即してお答えする以外ないと思うんですが、おっしゃるように哲学だと思っただけなんです。イデオロギー過剰で、哲学が過少、ここに非常に大きな問題があったと思うんです。イデオロギーというのは、やはり9・11の経験が大きかったと思います。核兵器とテロが結びついたときの恐怖感で、アメリカが非常に動揺した。そこにネオコンが乗じて、アメリカの一国主義、ネオコンのイデオロギーが噴出した。北

朝鮮の核問題についても、この延長で彼らはアドレスしたのです。それがあのような非常にこわばった政策展開になってしまった。むしろそこで必要だったのは、「朝鮮半島を含めた北東アジアの長期的な平和と安定のビジョンは何だろうか」ということを考えることだった。そのときに想定される中国の台頭とアメリカの戦略をどのように折り合いをつけるか。例えば六者協議のようなものを、日米同盟、米韓同盟と中国の台頭をマネージする多角的な枠組み作りをとらえる。この多角的な枠組み作りを中国の利害と日米同盟、米韓同盟の利害とうまくつなげることで作っていく。しかしそのときに、朝鮮半島の非核化が前提であるというような大きな哲学というか理念のようなものが、ほとんど議論されないままに進んだということに問題があった。しかし、この問題はアメリカだけじゃないですね。

日本はそのような外交をしたのか。私は、田中均さんのような人は、そこをそーっと追求・探求しようとしたんだと思います。しかし、多分、力不足だったと思うんです。また残念なことにアメリカの方にそれだけのものに十分にこたえられるだけのキャパシティも共鳴度もなかったのではないかと。日本の国内でも、それを最後まで追求するだけの足場が弱かったという感じもいたします。

文責・編集部

船橋洋一（ふなばし・よういち）氏

1944年生まれ 68年朝日新聞社入社 北京支局員 ワシントン支局員 アメリカ総局長 コラムニスト・特別編集委員などを経て07年6月から主筆 同社の「主筆」職が置かれるのは77年以来30年ぶり 1986年ボーン・上田記念国際記者賞受賞 1994年日本記者クラブ賞受賞 主な著書に『内部—ある中国報告』（朝日新聞社、1983年 サントリー学芸賞受賞）『通貨烈烈』（朝日新聞社、1988年 吉野作造賞受賞）『同盟漂流』（岩波書店、1997年 新潮学芸賞受賞）『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン—第二次朝鮮半島核危機』（朝日新聞社、2006年）『日本孤立』（岩波書店、2007年）など